

ひぐち秀敏の県議会だより

第3号

発行責任者 樋口 秀敏
事務所 南魚沼市塩沢 1412-2
阿部アパート 101 号室
電話 025-782-5233
E-mail h-higuchi@kta.biglobe.ne.jp



にじいろ

12月定例会

財政、地域医療で論戦

台風被害復旧へ補正予算

新潟県議会12月定例会が、12月3日から20日までの日程で開催されました。県財政が危機に陥った原因と責任の所在、県立病院の見直しや県央基幹病院の整備、台風19号による被害への対応などを中心に論戦が交わされました。新潟県行財政改革行動計画における歳入確保の一環として、使用料及び手数料を改定する条例が制定されました。ひぐち議員の所属会派・未来にいがたは、財政再建を進める立場から、条例案に賛成しました。私は2度目の一般質問に立ち、財政危機に陥った責任の所在や地域医療を持続可能なものにするなどなどをめぐって、花角英世知事と論戦を交わしました。（一般質問の詳細は2・3面）

長部登議員（未来にいがたの副代表）は代表質問で、新潟県行財政改革行動計画が策定されて初めての新年予算編成に向けた基本方針をたえました。花角知事は「単に事業費を削減するという縮み志向に陥ることなく、予算を最大限生かしてより大きな効果が得られる施策や事業への見直しなど、前向きな創意工夫をしながら取り組む」考えを示しました。

政難の中、公債費の増加につながるよう注視していくことが必要です。長部議員は「行動計画に沿った予算を立てても補正予算で増額すれば、目標達

病院の役割議論が加速



一般質問で県財政や地域医療について花角知事の姿勢をたずね、ひぐち秀敏県議12月6日

厚生労働省は、19年9月に再編を必要とする424の公的病院名を公表、県病院局は県立病院の役割・あり方の検討を進めるとともに、19年11月に「経営改善に関する緊急的な取組」を策定しました。また、県央地域においては基幹病院構想の見直し議論が進むなど、地域医療をめぐる議論が加速しています。

池田千賀子議員は、県央基幹病院は「県立県営とすべき」とたえました。知事は「柔軟な医師派遣、医師確保や民間ノウハウを活用した効果的、効率的な病院運営を実現するため」として「公設民営方式が望ましい」と答弁しました。連合委員会で小山芳元議員も「魚沼基幹病院が医師、看護師不足にある現状から県営とすべき」と求めました。

池田千賀子議員は、県央基幹病院は「県立県営とすべき」とたえました。知事は「柔軟な医師派遣、医師確保や民間ノウハウを活用した効果的、効率的な病院運営を実現するため」として「公設民営方式が望ましい」と答弁しました。連合委員会で小山芳元議員も「魚沼基幹病院が医師、看護師不足にある現状から県営とすべき」と求めました。

池田千賀子議員は、県央基幹病院は「県立県営とすべき」とたえました。知事は「柔軟な医師派遣、医師確保や民間ノウハウを活用した効果的、効率的な病院運営を実現するため」として「公設民営方式が望ましい」と答弁しました。連合委員会で小山芳元議員も「魚沼基幹病院が医師、看護師不足にある現状から県営とすべき」と求めました。

県立病院の役割・あり方の検討スケジュール(予定)

平成30年 6月14日	第1回経営委員会	議題	役割・あり方(病院類型別)
平成30年 6月14日	第2回経営委員会	議題	役割・あり方に関する提言(案)
平成30年 6月14日			「役割・あり方に関する提言(案)」公表
平成30年 10月23日			行財政改革行動計画 公表
平成30年 11月9日	第3回経営委員会	議題	役割・あり方の提言全文(案)
平成30年 11月15日			「役割・あり方に関する提言全文」公表
平成30年 12月1日			病院別具体案検討、関係者説明・協議
平成30年 12月1日	第4回経営委員会	議題	病院別具体案
平成30年 12月1日			役割・あり方の見直しに関する具体案公表
平成30年 12月1日			地域医療構想調整会議等で議論
平成30年 12月1日			具体的対応方針の再検証期間

が、公設民営の考えは譲りませんでした。

池田議員は、19年9月に県立加茂病院が新築開院したが、構想見直しに伴い運営主体の変更など、企業債発行時と条件が異なる場合は県の負担が生じないかたがた、病院局長は、「運営主体のみを変更する場合」は繰り上げ償還の必要がない」としながらも、「転用後の目的が地方債に適用されない場合は繰り上げ償還が必要となる」としました。

県立病院は「緊急的な取組」の検討スケジュールにあるとおり、2月県議会前に具体案が公表される予定です。知事が答弁しているように「地域の皆様が将来にわたって安心して医療を受けられる」体制を構築していかなければなりません。

池田千賀子議員は、県央基幹病院は「県立県営とすべき」とたえました。知事は「柔軟な医師派遣、医師確保や民間ノウハウを活用した効果的、効率的な病院運営を実現するため」として「公設民営方式が望ましい」と答弁しました。連合委員会で小山芳元議員も「魚沼基幹病院が医師、看護師不足にある現状から県営とすべき」と求めました。



ひぐち秀敏県議は12月定例会で2度目の一般質問を行いました。議員席からのヤジにも動じず、県財政悪化の責任や、県立病院運営のあり方について花角知事の姿勢をたどしました。

ひぐち県議 財政責任をただす

一般質問の概要

新潟県の財政危機

一般職員に責任はない

樋口 「新潟県行財政改革行動計画」のパブリックコメントで、県民から責任の所在を問う声が多く寄せられた。『過去の責任を問わない』のでは納得できない」という声もある。財政危機に陥った責任の所在は誰にあるか、知事の所見を伺う。

知事 県民に分かりやすく伝わるよう、財政運営の経緯と検証をより詳細に加筆した。財政危機に陥った責任は、結果としての確でない見通しを前提に財政運営を行ってきた県にある。

樋口 一般職員の給与は労働基本権制約の代償措置として、人事委員会勧告制度により決定することとされている。勧告制度に基づかない給与の削減は、一般職員にも財政危機に陥らせた責任があるということか。

知事 現在の厳しい財政状況を踏まえ、持続可能な財政運営確立のため、協力を要請しているものだ。

樋口 一般職員には責任がないので協力か。責任がないことの明言を。

知事 個々の職員に責任があるとは思っていない。

樋口 職員給与の削減を行動計画に盛り込むにあたり、県税収入をはじめ、県経済にもたらす影響の試算

は行ったか。

知事 県内経済や県税収入は、様々な要因の影響を受けるため、職員給与の削減の影響だけを抜き出して試算することが技術的に困難なことから、影響額の試算は行っていない。

樋口 公共事業の入札制度の議論が行われている。公共工事の品質確保とともに将来の担い手が確保される

県立病院のあり方

政策医療を放棄するな

樋口 県立病院経営委員会からの提言で、へき地医療や一次救急医療等は市町村等が主体的な役割を果たすべきとされた。市町村の財政事情も厳しく、県がへき地医療から撤退した場合、地域医療の崩壊が危惧される。へき地医療も県立病院が責任をもつて提供すべき。

知事 へき地医療病院は、患者の大多数が高齢者かつ地元自治体の住民である等、その機能の重要性は認めながらも、県と市町村との役割分担や、県立病院が立地していない市町村との均衡などから「県立病院の役割を明確化すべき」などの提言をいただいた。運営

よう賃金を含めた適正な労働環境整備を図るためには公契約条例の整備が必要と考える。

知事 公契約の契約先企業における賃金等の労働条件を条例で定めることは、労働法制との整合性の面で課題も指摘されていて、慎重に検討を進めざるを得ない。第三次・新潟県建設産業活性化プランに基づき、県内企業への優先発注、低入札対策などを通じた賃金水準の維持・向上など、就業者の処遇改善に取り組んでいる。

主体を含めたあり方、機能・規模などを検討する。県立病院を含めた医療機関相互の機能分化と連携による医療提供体制の構築に取り組む。

樋口 地域医療病院は、広域基幹病院や地域中核病院からの患者を受け入れることで、基幹病院が果たすべき急性期医療の提供を支えている。県立病院の役割・あり方の見直しにあたっては、病病連携、病診連携が機能する体制とすべきだ。



体制見直しの検討が促されている
県立坂町病院

制づくりに取り組んでいく。

樋口 魚沼基幹病院を含む県立病院への一般会計繰出金は県の実負担が100億円以上と報じられた。2018年度決算では県立13病院への繰出金は137億円で、うち66億円は交付税措置がされ、県の実負担は71億円だ。報道は繰出金を過大に伝えているのか。行動計画では「一般会計繰出金の削減をめざし、県立病院の役割やあり方を整理」とあるが、基幹病院事業も含めた全体で議論すべきだ。

知事 18年度決算における一般会計繰出金は、病院事業会計が137億円、基幹病院事業会計が33億円の合計170億円で、交付税措置を除いた実負担が約100億円だ。病院事業会計は、県立病院の具体的なあり方や機能・規模について検討を加速していく。基幹病院事業は、魚沼基幹病院の稼働病床の拡大により収益改善を図るとともに、更なる経営改善に取り組んでいる。

樋口 繰出基準内の経費は、交付税措置の大小を問わず、県が県民に政策的に提供すべき医療サービスに必要な経費で、削減は新潟県総合計画でうたう健康立県の実現、地域で安心して医療が受けられる体制の整備を放棄することにならないか。

知事 繰出しは、県立病院が地域医療の確保のために行っている救急医療や不採算地区病院の運営などを対象に実施。本県の県立病院数が全国で2番目に多いなど、実負担額が全国平均を大きく上回る。病院事業会計は危機的な経営状況で、今後も一般会計繰出金の増加が見込まれる。一層の経営の効率化を図り、経営を持続可能なものにしていく。

樋口 平成30年度は魚沼基幹病院への研修希望者がゼロで、知事も2月議会で「課題や懸念はしっかりと受け止める」と答えている。今後の医師・看護師確保にどのように取り組むか。

知事 これまでの取り組みにより本県の医師数や看護師数は着実に増えてきた。現在、地元医師会、県内病院、大学などで構成する地域医療対策協議会の議論を踏まえ、今年度末を目途に医師確保計画や看護職員需給見通しを策定し、確保に取り組む。併せて抜本的な制度改革を国に働きかける。

樋口 「新潟県病院事業の

一般質問

台風19号で堤防が流された魚野川＝10月13日、姥島橋下流



経営改善に関する緊急的な取組」では人件費の見直しに触れている。医療人材の確保手段の一つとして一定水準の給料や手当を保障してきた経過がある。医療人材確保が難しい現状を考慮した対応が必要と考える。

原子力・自然災害対策

東京電力の資質に疑問

樋口 11月8日、9日に原子力災害を想定した防災訓練が住民参加で実施された。訓練で明らかになった課題と、今後の取り組みを伺う。

知事 避難やスクリーニングなどに要する人員・機材の確保などの課題がある。夜間や積雪等、設定条件を変えながら訓練し、対応力の向上を図っていく。

樋口 東京電力が10月に行った宿直当番による通報連絡訓練で、ファックスを誤送信したと報じられた。

病院局長 職員給与費の割合は平成29年度が61・4％で、都道府県立病院の平均57・9％より高い。特に医師は一定の給与水準を確保することが人材確保や質の高い医療を提供するうえで重要な要素と考えている。

6月にもファックスの誤送信があつたばかりだ。東京電力に柏崎刈羽原発を運転する適格性があると考えるか。

知事 第一義的には原子力規制委員会が対応すべき。県としては技術委員会、原子力規制委員会の審査内

CSF(豚コレラ)対策

早期のワクチン接種を

樋口 CSF(豚コレラ)は昨年9月の発生以来、感染地域が拡大している。養豚農場への侵入防止柵設置の補助制度の充実やワクチンの早期接種などが必要だ。発生防止対策の取り組み状況と、発生防止に向けた知事の決意を伺う。

知事 養豚農場に対し、消毒の徹底や野生動物の侵入防止柵設置など、ウイルス侵入防止対策の指導を徹底している。飼養豚への予防的ワクチン接種は野生イノ



ワクチン接種を開始＝1月16日、上越市(県提供)

容に疑問が残る点について確認してもらいたい。東京電力には、過去の反省を踏まえ、しつかり行動と実績で示してもらいたい。

樋口 相次ぐ自然災害の中、自主防災組織に注目が集まっている。防災・減災はハード面だけでなく、自主防災組織の整備や住民の意識改革が重要と考える。

知事 自主防災組織は、市町村と連携して取り組みを進めた結果、組織率は平成25年度から全国平均を上回る。意識啓発は、防災・減災対策検討会議の提言や台風19号等の教訓も踏まえ、防災リーダーの育成支援等の取り組みを強化し、「自らの命は自ら守る」意識の醸成を図っていく。

新潟水俣病福祉手当

受給資格外に検討指示

樋口 新潟水俣病地域福祉推進条例は施行から10年が経過した。条例の目的に沿った取り組みが展開されてきたか総括が必要だ。

知事 毎年度、医師、弁護士や被害者団体の方で構成する「新潟水俣病施策推進審議会」で審議・点検している。今後も、条例の趣旨に沿った総合的な水俣病対策に取り組む。

樋口 新潟水俣病施策推進審議会は8月、新潟水俣病福祉手当の受給資格を現行のままとする意見書を県に提出した。知事は「形を変

の対策を講じていく。
※ ワクチン接種が隣接県でも可能となり、1月16日から接種が始まりました。

教員の多忙化解消

7限授業の廃止を検討

樋口 労働基準法の改正により、時間外労働の上限規制が本年4月から実施された。教育現場にも実効性ある多忙化解消策が必要だ。

教育長 長時間勤務の解消が喫緊の課題だ。県立高校等で時間外勤務が年360時間を超えた教員は全体の約4割。部活動に関わる時間外勤務が多くを占める。

えてでも、皆さんの少しでもプラスになるような、県の福祉施策としてもできないか」と述べている。福祉施策の概要を伺う。

知事 福祉手当の対象とならずに健康不安を抱えている方々に何らかの対策を講じられないかという思いを持っていて、担当部局に対策の検討を指示した。

福祉保健部長 健康不安の解消につながるような何らかの対応が取れないか、新年度予算編成の中で、現在、鋭意検討を進めている。

部活動に関する業務の見直し、7限授業の廃止、学校閉庁日の設定などを重点的に行う方向で検討している。

樋口 今年度、県立高校全日制74校全てが週31時間以上の授業時数で、うち25校が週35時間以上だ。授業時数の減をどのような枠組み、手法で実現するのか。

教育長 新学習指導要領が実施される令和4年度に向け、各学校で授業内容の精選や教科ごとの単位数減など、7限授業を見直す。

樋口 公立高校の入学選抜の「学校独自検査」について、教育長は9月議会で「ゼロベースで見直し、それぞれの学校の独自性を高める方向へ改めていきたい」と述べている。5年間の総括と今後の取り組み方針は。

教育長 検査が2日間に及ぶことで受験生に負担を感じさせていた面もある。二日目の学校独自検査で行っている教育委員会作成の筆答検査は廃止する。廃止を前提に各学校の独自検査の見直しを指示していて、各学校の方針を確認しながら選抜方法を決定していく。

樋口 「県立高校の将来構想」で示された適正規模に満たない学校の統合は明らかにされていない。小規模校は職員数も減少し、円滑な学校運営が困難になり、十分な教育環境とは言えない状況だ。統合に関する具体的計画を示すべきだ。

教育長 小規模化が進むことで教育環境に影響が生じている。「県立高校等再編整備計画」で示した1学年あたり4から8学級を望ましい学校規模とし、再編整備を進める。具体的な計画内容は、「3年ごとの計画」を毎年策定し、公表する。

ひぐち秀敏議員の、厚生環境委員会における主な質問と執行部の答弁は次のとおりです。

福祉保健部

県央基幹病院は県営で

樋口 魚沼基幹病院を公設

民営とした理由はなにか。

基幹病院整備室長 民間の

団体による自由な運営で、職員の採用や財政面で、公立ではできないフレキシブルな対応ができること。

樋口 知事は県央基幹病院

について、民間ノウハウを活用した効率的な病院運営を実現するため、公設民営が望ましいと答弁している。同様の考え方に基づき

開院した魚沼基幹病院は、開院から4年半を経過した

が、狙いどおりの効果は上がっているか。

基幹病院整備室長 運営財

団による柔軟な採用活動により、職員は計画どおりの

採用、確保ができています。

診療報酬の変更等に伴い機動的に診療活動を重点化するなど、運営の機動化も図

られている。周辺病院に県立病院の倍以上の医師を派遣し、地域医療を支援している。

樋口 フルオープンまでに

100人ほどの実働看護師が必要で、昨年、事業計画も見直された。狙いどおりの効果が発揮されているとは言えないのでは。

基幹病院整備室長 計画ど

おり着実に職員確保が進んでいて、指摘は当たらない。医師も開院当初から80人くらいを確保し、公設民営のメリットはあった。県直営

ではできない新潟大学の教育センター機能を併せ持つことで医師の確保にもつながっている。

樋口 循環器は昨年から緊

急オペアができない状況が続き、域外への搬送も増えている。メリットが生かされているのであれば、循環器

内科の医師がオペア対応できるだけの確保が見通せるのではないか。

基幹病院整備室長 診療科

によって医師の確保が難しいところもある。全体としてみれば、地域完結型の医療を提供するという機能面では、当初の目的は十分に果たしている。

樋口 地元の期待からすると、

不十分な状況にある。魚沼基幹病院の現状から、県央基幹病院は、県立県営でもないのではないか。

基幹病院整備室長 公設民

営を見直すだけの支障があるとは考えていない。現状で行くのが適当だ。

樋口 厚生労働省から公的

病院の見直し議論があり、また県立病院の役割・あり方に関する提言が行われた。提言では市町村譲渡など運営主体のあり方の検討も言われている。市町村等が受けられるか、地域の病院がなくなるのではと懸念する。

医務薬事課長 地域の中で

話し合っていたきたいと地域医療構想調整会議が設けられている。そこで十分な議論をしてほしい。

病院局

繰出金の問題視は疑問

樋口 公設民営にすればパ

ラ色の結果が待っているわけではない。県立病院についても運営方法ありきではなく、県民に適切な医療を提供できるのかということ

樋口 一般会計から病院事

業会計への繰出金が、財政危機を招いた洪水の一つと言われているが疑問だ。県

立13病院へは実負担が約71億円、基幹病院事業へは約30億円だ。魚沼基幹病院は稼働病床の拡大で収益改善を図っている。県立病院も収益改善で繰出金の縮減をめざしているのでは。

経営企画課長 魚沼基幹病

院は病床の稼働が需要に追いついていない。県立病院

樋口 福祉保健部が目配り、気配りして進めてほしい。

医務薬事課長 調整会議の

事務局は県なので、調整役を務めていく。

樋口 住民は、地域の病院

がどうなるか懸念している。県が地域に足を運び、

不安を解消できるよう説

明、情報提供してほしい。

医務薬事課長 議論が進む

中で必要であれば、さまざまな方法で考えたい。

防災局

3月に広域避難計画作成

樋口 11月8日、9日に原

子力災害訓練が行われた。原発から30キロ圏外の避難計画の現状はどうか。

原子力安全対策課長 避難

計画は、市町村が作成。全市町村が集まり、県もオブザーバー参加している市町村研究会で、各市町村と連携しながら対応している。

樋口 市町村避難計画の内

容等の周知は市町村が行うのか。

原子力安全対策課長 基本

県民生活・環境部

WCでスキー産業振興

樋口 アルペンスキーワー

ルドカップ2020大会の準備状況を伺う。

スポーツ課長 11月15日、

前回大会より約半月早く観戦チケットの販売を開始。11月1日から湯沢町役場内にスポーツ課湯沢駐在所を設置し、3人の職員を常駐させた。

樋口 収益面からもPR活

動が大事。本気度が感じられるようにPRすべきだ。

を今後とも県民のみなさんに知っていただけるよう努める。

的な計画は市町村が、広域的な観点からは県が作る。

樋口 県が広域的な計画の

住民周知を行うのか。

原子力安全対策課長 今年

3月にとりまとめた広域避難計画は市町村に十分周知している。県のホームページにもあげている。

樋口 湯沢を抜ける避難計

画もある。避難訓練で関連がある場合など、30キロ圏外にも目配りしていることを周知するよう求める。

スポーツ課長 これまで以

上に本気度を高めて取り組んでいく。

樋口 皆川賢太郎実行委員

会副会長から、スキー人口の拡大、スキー産業振興のために県教育委員会を通じて子どもへの周知に期待すると話があった。今後の取り組みの予定は。

スポーツ課長 県内の小中

学生は無料招待とし、各学校を通じて呼びかけている。